

「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の概要



1 概要

「東京防災アクションプラン」に位置付けられた取組や、その後の新たな取組の進捗状況と、都民、地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、地震・風水害・火山等の自然災害に対する防災対策の迅速かつ計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	行うべき取組
地震対策	11の将来像	46の取組【自助・共助10、公助35】
風水害対策	3の将来像	11の取組【自助・共助3、公助8】
火山噴火対策	2の将来像	4の取組【自助・共助2、公助2】

進捗状況
を把握

自助・共助
の取組

都民、地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

公助の取組

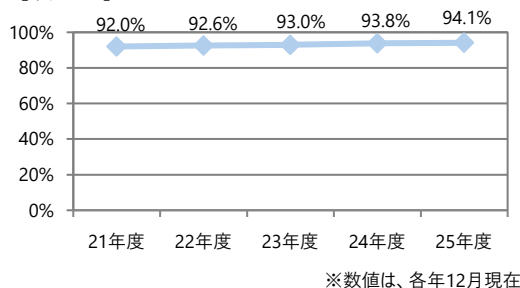
都が実施する主な取組を中心に、2025年度の実績
・2026年度の取組予定を記載

2 主な取組の進捗状況

公助の取組

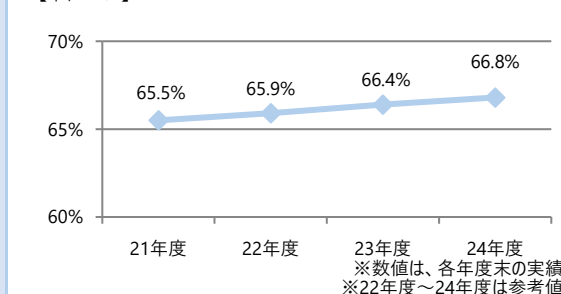
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 (総合到達率)

【単位：％】



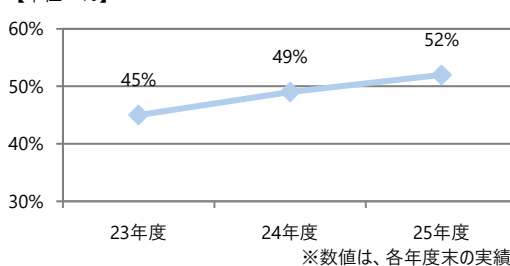
◆木造住宅密集地域の不燃化 (整備地域全体の不燃領域率)

【単位：％】



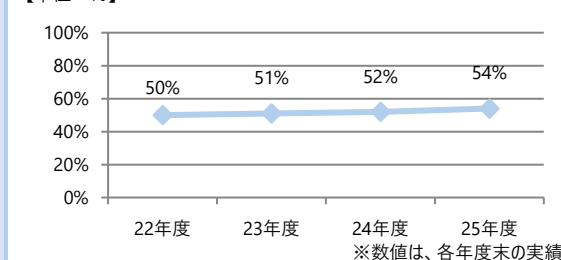
◆無電柱化（第一次緊急輸送道路の地中化率）

【単位：％】



◆水道管路の耐震継手率

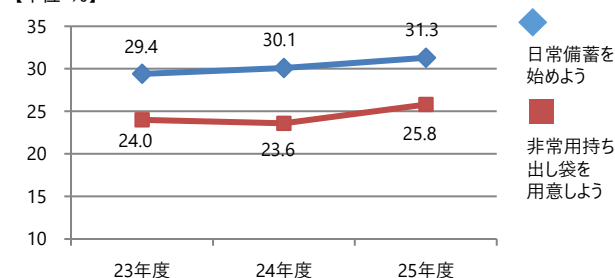
【単位：％】



自助・共助の取組

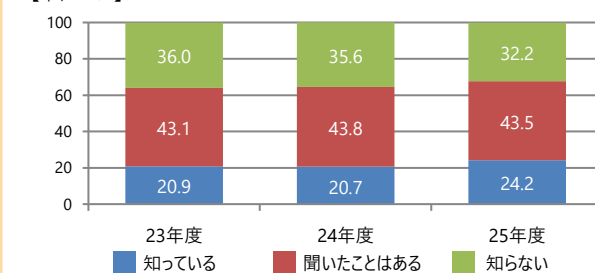
◆防災ブックに掲載されている日頃の防災行動にどれくらい 取り組んでいますか。

【単位：％】

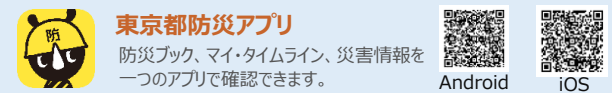


◆風水害に関する警戒レベルを知っている人の割合

【単位：％】



3 テーマ別 主な取組状況（2025年度）



テーマⅠ 都市の強靱化

- ・「防災都市づくり推進計画」を改定。「防災環境向上地区」を指定し、防災まちづくり計画の策定や、防災活動拠点となる公園の整備を支援
- ・面的液状化対策のパイロット事業を開始
- ・携帯電話基地局の強靱化支援を開始
- ・都庁及び医療対策拠点12か所に衛星通信設備を配備

テーマⅡ 災害対処能力の強化

- ・「東京とどまるマンション」951件・約13.0万戸を登録・公開（2026年3月末時点）
- ・女性の視点を踏まえた被災地派遣体制を整備
- ・災害時都民台帳システムの機能拡充や、AIを活用した住家被害認定支援ツールの改良を実施
- ・多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本計画を策定
- ・「東京都避難者生活支援指針」を策定

その他 複合災害への対応

- 感染症まん延下における自然災害：
- ・感染症対策を踏まえた避難所の管理運営
 - ・在宅避難者等も見据え、携帯トイレを緊急備蓄
- 大規模地震発生後の大規模風水害：
- ・板橋区新河岸地区において、高台への避難路を整備
 - ・東京港の防潮堤の嵩上げに向けた設計等に着手

4 災害別 主な取組状況

項目	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の取組
		2025年度の主な取組	2026年度の主な取組予定	
地震対策①	1. 建物の耐震化、更新等	・住宅・マンション等の耐震化を、助成やアドバイザー派遣等により促進 ・面的液状化対策のパイロット事業を開始し、取組の方向性を検討	・住宅・マンションの耐震化支援を拡充し、マンション耐震化プロモーション事業による個別訪問等を開始。木造住宅の低コスト工法の活用を促進 ・一般家庭の家具類転倒等防止対策支援事業を行う区市町村に対する財政支援を開始	家具類の転倒等防止対策を実施している人は59.5%
	2. 住民による救出活動の展開	・町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入・修繕に係る費用の支援を開始 ・小型化したVR防災体験車（SVR）を整備し、防火防災訓練を推進	・マンション防災に関する優良事例を調査・収集し、新たに表彰を実施 ・「東京とどまるマンション」の登録表示制度を見直し。防災備蓄資器材や非常用電源等への支援を拡充	地域の防災訓練への参加経験がある人は、近年、2割程度で推移
	3. 出火・延焼の抑制	・防災環境向上地区を新たに指定し、防災まちづくり計画策定等の支援を開始。整備地域及び防災環境向上地区において防災機能を備えた公園整備への支援を拡充 ・区市町村等と連携して「グラビタスイッチ」（感震ブレーカー）の設置を支援し、住宅事業者向け補助の受付を開始	・不燃化特区制度を拡充（高齢者世帯への建替え加算助成支援、無接道敷地等解消促進支援）。整備地域等不燃化集中促進事業を創設 ・投票により決定した愛称「グラビタスイッチ」を活用した普及啓発を実施するとともに、グラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置を進める区市町村等への支援を拡充	消防団や防災市民組織等への参加経験は、5%程度
	4. 安全で迅速な避難の実現	・緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動及び避難を可能とする防災生活道路の無電柱化を支援 ・福祉避難所等の整備実態を調査し、好事例を取りまとめた取組事例集を作成・展開。区市町村の整備を財政支援	・「東京都無電柱化計画」を改定し、重点整備エリア等で無電柱化を推進。宅地開発区域内の電柱新設を原則禁止する条例を施行 ・取組事例集を活用し、区市町村における福祉避難所・福祉避難スペースの整備を促進	避難すべき避難所・避難場所の認知度は、近年、6割程度で推移
	5. 各種情報の的確な発信	・次期災害情報システム（DIS）の再構築に向け、設計完了 ・避難所等に指定された都有施設約1,100か所にWi-Fiアクセスポイントを整備	・次期災害情報システム（DIS）の再構築に向け、災害情報ダッシュボード及び防災データプラットフォームの構築を推進 ・被災者総合支援システム（仮称）の構築に向け、基本構想を策定	災害時の情報収集手段は「テレビ」が48.1%、次いで「スマートフォンアプリ」が37.2%
	6. 帰宅困難者による混乱防止	・帰宅困難者対策オペレーションシステムの多言語化等の機能改良を行うとともに、都内の混雑・災害状況把握機能等を実災害や訓練で活用 ・行き場のない帰宅困難者への受入先確保に向け、業界団体等と包括協定を締結	・帰宅困難者対策オペレーションシステムについて、人流データ等の状況把握機能の強化やオンライン入館の簡便化など、機能を改善 ・民間一時滞在施設の暑さ対策用の備蓄品への支援を開始	「一時滞在施設」の認知度は19.0%、「災害時帰宅支援ステーション」は18.4%

項目	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の取組
		2025年度の主な取組	2026年度の主な取組予定	
地震対策②	7. 安全・安心に生活できる環境の向上	「東京都避難者生活支援指針」を策定 - 災害用トイレや簡易ベッド、屋内型仕切り・テント等を補助対象とし、避難所環境整備を実施する区市町村を支援	- 在宅避難者への支援体制の整備や支援内容の整理など、計画やマニュアルの策定等を支援するため、専門家を区市町村に派遣 - 区市町村支援について、在宅避難者への支援や家具類転倒等防止対策を追加するとともに、区市町村のニーズ等を踏まえ、補助対象品目・補助率を追加・拡充	避難所への不安は「プライバシー」56.0%、「衛生面」48.6%が高い
	8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送	- 浄水施設の耐震補強や導水施設の二重化、自家発電設備の整備を推進 - 広域輸送基地等で関係機関との協議・訓練を実施し、物資の調達・輸送体制を検証・強化	- 地域配水の骨格となる管路の耐震継手化を推進 板橋栄町倉庫の運用を開始	自宅で飲料水や食糧を3日以上備蓄している人の割合は、近年6～7割程度で推移
	9. 公助による救出救助活動等の展開	「都政のBCP」の持続的改善として、BCMの実効性向上に向けた取組を実施 - 医療対策拠点等に衛星通信設備を配備	- 災害現場の中核指揮所となる災害用コマンドカーを整備 - 防災船着場の付帯施設を整備。防災船の建造を推進	— 
	10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	- AIを活用した住家被害認定支援ツールの精度向上等の改良を実施。区市町村職員向け研修を実施 - 区市町村等の災害廃棄物合同処理マニュアル策定等を伴走型で支援。区市町村等職員向け人材育成プログラムを作成・実施	- 発災時の災害廃棄物処理に速やかに活用できるよう、鉄道用コンテナを管理・運用するとともに、船舶輸送に対応する改造を推進 - 避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水道管の再構築（改築）を補助対象に追加し、市町村への財政支援を拡充	地震保険の加入状況は、近年、4割程度で推移
	11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化	- 島しょ地域の無電柱化について、累計2港で整備を完了し、5港・2空港で整備を推進 - 島しょ地域の津波避難意識向上に向けた動画をSNS等で発信し、学校の防災学習やイベント等で活用	- 島しょ地域の無電柱化について、累計4港・1空港で整備を完了し、8港・5空港で整備を推進 - 二等無人航空機操縦士技能証明の取得に向けた講習を受講するとともに、ドローンを17台新たにリース	大津波警報時に避難しない人の割合は23.6% 理由は「避難場所が分からない」が57.2%
風水害対策	1. 風水害への事前の備え	- 動画配信等によるアプリ版東京マイ・タイムラインの普及啓発 - 東京港の水門等について、AI等を活用した水位予測による操作支援システムの開発が完了	- 東京港の水門等について、AI等を活用した水位予測による操作支援システムの運用を開始 多機能型マンホール蓋の測定結果を共有し、市町村の雨天時浸入水の原因調査・対策等への技術支援、財政支援を実施	マイ・タイムラインを作成している人は5.8%、知らない人は76.2%
	2. 風水害時の円滑な避難の実現	デジタルツイン水害シミュレーションを風水害訓練に活用 - 東部低地帯における大規模水害時の広域避難について、関係区の広域避難計画の策定等を支援	東部低地帯における大規模水害時の広域避難について、区との避難施設の開設や情報共有訓練等を実施。広域避難に係る対処要領策定に向けて検討	「警戒レベル」を知っている人は前年度から増加し、24.2%
	3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	- 下水道の浸水対策について、重点化した67地区のうち31地区で対策が完了 土砂災害警戒区域等の見直しや、砂防・急傾斜地崩壊対策を実施	「環状七号線地下広域調節池」等、8調節池・1分水路の整備を推進 - 冠水の恐れのあるアンダーパス部について、冠水警報表示板の設置、排水ポンプの設備更新に合わせた能力増強を実施	風水害への備えや取組を「特に行っていない」人は、前年度から減少し、42.8%
火山噴火対策	1. 島しょ地域における火山噴火への備え	- 緊急輸送用岸壁 1港の整備を完了し、3海岸で海岸保全施設の整備を推進 6火山の避難計画の実効性を検証・見直し、伊豆大島・三宅島の火山ハザードマップを見直し	- 三宅島三池港船客待合所の火山噴石対策を実施 - 火山噴火時に避難岸壁から確実に避難できるよう、港内静穏度を高めるなど港湾の災害対応力向上に向けた取組を推進	日常備蓄の認知度や実践状況は、近年微増
	2. 富士山噴火による降灰への備え	地域防災計画（火山編）を修正し、降灰時除灰を優先する重要拠点及び優先除灰道路を位置付け - 業界団体と連携した道路除灰訓練を実施し、その結果を踏まえて道路除灰作業マニュアルを策定	- 下水道管内の火山灰等の除去技術の開発結果を踏まえた応急復旧計画の策定 - 電力復旧後の鉄道等の早期運行再開に向け、訓練の実施等により対応力を向上	富士山噴火により都内でも降灰の影響が生じることを以前から知っていた人は57%